

平成24年1月18日

ミャンマーにおける ICT 産業の現状と展望

CICC 顧問 河野方美

JTEC 理事 (非常勤)

- 1 . ミャンマーの位置
- 2 . 基本指標一覧
- 3 . ミャンマーの歴史 (ICT 関連を含む)
- 4 . その後の政治動向 (2 0 1 1 年 9 月以降)
- 5 . その後の社会・経済動向
- 6 . その後の日本との関係
- 7 . ICT 産業の動向
- 8 . 諸外国との I C T 関係協力プロジェクト
- 9 . ミャンマーの魅力と課題
- 1 0 . ご参考情報 (出張者向け)

1. ミャンマー連邦共和国 (Republic of the Union of Myanmar) の位置

ミャンマーは、東南アジア、インドシナ半島西部に位置し、北東に中国、東にラオス、南東にタイ、西にバングラデシュ、北西にインドと隣接している。

また、海側は、アンドAMAN海、マンタパン湾、ベンガル湾、インド洋と面しており、アジアの扇の要と言っても過言ではない、重要かつ戦略的位置にある。

さらに、現在建設中のベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ、全長1,450キロの東西回廊の終着点でもある。



2. 基本指標一覧

国名：ミャンマー連邦共和国（Republic of the Union of Myanmar）

面積：67万6,578平方キロメートル（日本の約1.8倍）

人口：約6,000万人（2005年、5,400万人）（ASEAN総人口の約10%）

労働人口：約3,500万人

首都：ネピドー（Nay Pyi Taw）（旧首都・ヤンゴン）

最大都市：ヤンゴン（Yangon）

大統領：ティン・セイン大統領（前首相、大将（退役）、人民代表院議員）

民族構成：135の少数民族を抱える他民族国家

（内訳）・ビルマ族65%、・シャン族9%、カレン族7%、ラカイン族7%
・華人3%、印僑2%、モン族2%、他5%

宗教構成：国民の85%が仏教徒、他に、キリスト教徒4.9%、イスラム教徒4%、
その他（ヒンズー教、アニミズムなど）

行政区分：7管区（Division；バゴー、ヤンゴン、エヤワディ、タニンタリイ、
ザガイン、マグウェ、マンダレー）

7州（State；シャン、カチン、カイン、チン、ヤカイン、モン、カヤ）

言語：ビルマ語が公用語、国内全域で英語が広く通じる

教育制度：・基礎教育は5歳から、

小学校 5年、中学校 4年、高校 2年

・高等教育は、2～7年制で、分野により学位取得年数が異なる

コンピュータ・サイエンス 3年

農業、教育、保険、看護学、動物学 4年

エンジニアリング、歯科 5年半

医師 6年

・大学数は、36大学（総合大学）、112カレッジ（単科大学）

（現在、大学、カレッジは全て国立。また、大学の所掌は、技術系大学は
科学技術省、人文・科学系等は教育省、農業系大学は農業省、医学系大学
は保険省となっている）

・教育年度は5月～翌年4月

識字率：89.9%（男93.9%、女86.4%）（15歳以上、2006年9月）

自国通貨：チャット（Kyat）、1 Kyat = 100 pyas、（MMK）

（インフレ進行の為、Pyas（ピャー）の単位は、殆ど使用されていない）

主な経済分野：農業、製造業、鉱業、石油および天然ガス、商業、サービス業

主な産業：農業関連、森林関連、繊維・アパレル、観光関連、重工業、製鉄等

GDP : 29兆9,766億MMK(2008年)、356億\$('10年、IMF)

GDP(一人当たり):US\$571(2011年3月)(ASEAN域内で最下位)

輸出額 : 412億8,910万MMK

輸入額 : 228億3,740万MMK

経常収支:2002年以降、黒字化

経済成長率 : 2009年、10年とも5%台

電話設置台数:3.2百万台

PC設置台数:76万台超(月間販売台数5~6千台)

ISP : 2機関

- ・ ミャンマー郵政公社
(Myanma Posts and Telecommunication = MPT)
- ・ ヤダナポン・テレポート
(Yatanarpon Teleport = YT)

インターネット普及率:世界216位 0.22%(2008年、ITU)

賃金水準:ベトナムの約3分の1、中国(沿海部)の5分の1、タイの6分の1(2011)

(ヤンゴンの平均月収、5千円(60US\$))

国別投資額(累計):第1位、中国・香港、以下、タイ、韓国、英国、シンガポールの順、
米国は8位、日本は12位(2010年度末)

(外国からの直接投資額、09年3億ドル、10年=200億ドル)

在留邦人数:516人(2011年速報)

3. ミャンマーの歴史 (ICT 関連を含む)

1886年・英領インドに併合

1914年・会社法制定

40年頃・世界最大級の米 (コメ) 輸出国 (年間 = 3 百万トン)

48年・1月4日、共和制連邦国家「ビルマ連邦」として英国より独立

52年・経済開発計画を立案 (内乱や外貨事情の悪化から4年で破棄)

62年・ネ・ウィン将軍、クーデターで「社会主義軍事独裁政権」樹立

70年・ネ・ウィン大統領、大阪万博に来日

71年・ランゲーン大学 (現ヤンゴン大学) 内に、コンピュータセンター設置

88年・大規模反政府デモ、暴動、国軍が全権を掌握

- ・ SLORC (国家法秩序回復評議会) 設置し、ソー・マウン大将が議長、キン・ニャン中將が第一書記に就任

- ・ アウン・サン・スー・チー女史、NLD (国民民主連盟) を結成し、書記長に就任

- ・ 市場経済政策を導入

89年・日本、ビルマの SLORC 政権を承認

- ・ 国名をミャンマーに、首都名をヤンゴンに変更

- ・ SLORC, スー・チー女史を自宅軟禁

90年・総選挙実施、NLD 圧勝も、SLORC は政権の移譲を拒否

- ・ NLD 関係者を逮捕、拘禁

92年・SLORC, タンシュエ上級大将に議長交代、経済開発路線を積極的に推進

93年・憲法制定の為の国民会議開催

95年・スー・チー女史、自宅軟禁解除

96年・ミャンマー観光年開幕

- ・ ANA、関空~ヤンゴン直行定期便就航

- ・ 9月、コンピュータ科学開発法 (Computer Science Development Law) 制定

- ・ MCSDC、MCF の設置を規定

97年・7月、ASEAN 加盟

- ・ 11月、SLORC 解散、国家平和発展評議会「SPDC」設立

98年・二国間情報化協力会議開催 (MCF/CICC 共催)

- ・ IT 技術者受け入れ研修開始 (CICC/AOTS/MCF) (2006年迄、計95名)

- ・ 日航ホテル・ヤンゴン設立 (現・チャトリウムホテル)

2000年・MPT、インターネット利用規定発表、9月、サービス開始

01年・政府、国内ニュース、番組を英語で放送する衛星デジタルTV放送を開始

- ・ 日本支援によるeラーニングセンターがヤンゴン ICT に完成

- 02年・1月、ITマスタープラン（～2010）制定
 - ・ MICT パーク開所
 - ・ 第一回 ICT 週間開催
- 03年・キン・ニユン第一書記、首相に就任（2004年11月、辞任）
 - ・ スー・チー女史拘束
 - ・ ITキャラバン（移動セミナー）実施
 - ・ 第一回、情報処理技術者試験実施（5名合格）
 - ・ マンダレーICTパーク開所
- 04年・電子取引法（Electronic Transaction Law）制定
- 05年・知的財産を保護する関連4法律（特許権、工業意匠、商標権、著作権）の最終起草作業終了
- 07年・JTEC，ミャンマー研修生（P&T）受け入れ、（ブロードバンド・ネットワーク構築研修）
- 08年・サイクロン・ナルギス上陸（死者、行方不明者・推定14万人）
- 09年・1月、MPT、国内用GSM携帯電話・SIMカード販売開始
- 10年・11月、20年ぶりに総選挙実施（NLD不参加）
 - ・ 11月、スー・チー女史、自宅軟禁から解放
- 11年・3月、新政権発足、ティン・セイン大統領就任

「新政権の課題」

1. 2013年、SEA 競技大会開催（ホスト国）
2. 2014年、ASEAN（東南アジア諸国連合）議長国就任（11月17日のASEAN首脳会議で決定）
3. 2015年、ASEAN 経済圏発効（関税ゼロに）
4. 米欧の経済制裁の緩和、解除
5. 外国からの投資、貿易の拡大

「米欧のミャンマーに対する政治的要求課題」

1. 全政治犯の釈放
2. 人権問題の改善（少数民族との和解等）
3. 全政治勢力の政治参加
4. 一層の民主化推進と改革・開放

4. その後の政治動向（2011年9月以降）

- ・新政権側、スー・チー女史、他との対話
- ・少数民族武装勢力への停戦呼びかけ
- ・ 9月上旬、「国家人権委員会」発足
- ・ 9月末、前政権時代から中国と共同で開発してきた、エヤワディ川のミツソンダム建設計画中断を発表（北部カチン州）＝36億US\$（7件の内の1件）
- ・ 10月、メディアやネットの規制緩和
- ・ 10月、受刑者6,395人（政治犯220人を含む）を恩赦、釈放
- ・ 10月、スー・チー女史、NLDを政党として、再登録方針表明
- ・ 10月、米国・ミャンマー特別代表（デレク・ミッチェル氏）、9月に続き2度目のヤンゴン入り
- ・ 11月17日、2014年のASEAN議長国就任を、ASEAN首脳会議（インドネシア・バリ）で決定
- ・ 11月、英国・アンドリュー国際開発相、訪問
- ・ 11月25日、NLD政党再登録
- ・ 11月、来春予定の補選出馬を正式表明
- ・ 11月30日～12月2日、米国・クリントン国務長官、訪問（国務長官としては、57年ぶり）
- ・ 12月 1日、ティン・セイン大統領と会談（IMF、WBによる経済実勢調査団派遣合意）
- ・ 12月 2日、スー・チー女史と会談
- ・ 12月 2日、クリントン長官、対ミャンマー新人道支援策発表（120万ドル）（1.医療分野での小口融資 2.語学教育センターの開設）
- ・ 12月 3日、政治集会・デモ容認法成立
- ・ 12月 5日、タイとの国境検問所再開（タイ・メソト/ミャンマー・ミャワデ

イ)

- ・ 12月10日、カチン独立軍と停戦
- ・ 12月12日、ミャンマー選挙管理委員会、NLDの再登録承認
- ・ 12月19日～20日、中国国務委員、大メコン圏首脳会議出席のため訪問（経済協力強化を発表、二千万US\$・約15億円支援）
- ・ 12月30日、政府、国会補欠選挙の2012年4月1日実施決定（48選挙区）
- ・ 12月30日、スー・チー女史、ヤンゴンで少数民族支援・野外音楽コンサート

開催

- 2012・ 1月 2日、ティン・セイン大統領、政治犯を含む全受刑者の恩赦、減刑決定
- ・ 1月 3日、受刑者の釈放開始

5. その後の社会・経済動向

- ・ 6月 娯楽誌の検閲廃止（ニュース誌は除く）
- ・ 8月中旬、政府、為替制度を見直すと発表（IMFの協力を受ける）
- ・ 8月19日～21日、ヤンゴンで「モンスーンITフェア2011」開催
- ・ 8月下旬、輸出税率など、2012年2月まで大幅引き下げ措置発表
- ・ 9月、
：中古車輸入規制緩和（以前は、輸入規制）
：外国投資法の改正を発表（外資の土地所有可？）
- ・ 9月30日、国内の民間銀行6行に対し、実際の市場レートでの外貨両替を許可
- ・ 10月 1日、政府公認の外貨両替所「ティンビュー（THAIN PHYU）両替セン

ター

をヤンゴン市内に開設
(主な内容)

- 両替対象通貨は、米ドル、FEC（兌換紙幣）、ユーロ、シンガポール・ドル
- 外国人は、2,000ドルまで両替可能（要パスポート提示）、ミャンマー人は、500ドル（要IDカード提示）
- 両替レートは、額面金額により異なる（10月3日現在）
買値、1ドル = 100（ドル紙幣） = 830（チャット）
50 = 810
20、10 = 780
5 = 750
1 = 730
売値、1ドル = 834

- ・ 10月 7日、一部品目の輸出入ライセンス、ヤンゴンで発給可能に、 - 商業省（片道5時間の首都ネピドーに行く必要なくなる）
- ・ 10月12日、新労働組合法公布 スト権も容認
- ・ 10月24日、ヤンゴン国際空港（到着ロビー出口脇）AGD銀行に公式両替所開

設

- ・ 12月19日、首都ネピドー新国際空港完成（中国が資金支援）
- ・ 12月24日、ヤンゴンで小型車（中国製）販売セール実施、1週間で1千台販売
- ・ 12月26日、ミャンマーの流通最大手「シティマート」(現在、ヤンゴンに展開中

の

- 高級スーパー12店、量販店4店)店舗倍増計画発表(2013年末)
- ・ 12月26日、コンビニの「108ショップ」(現在、ヤンゴンに7店展開)の店舗3倍増計画発表(2012年末)

6. その後の日本との関係

- ・ ODA は、2003年5月30日以降、事実上ストップ中
- ・ ミャンマーから日本への輸出品の内、金額ベースで約50%が縫製品
- ・ 9月、経団連ミッション派遣
- ・ 9月、日本アセアンセンター投資ミッション派遣
- ・ 10月20日、ワナ・マウン・ルウィン外相来日（16年ぶりの要人来日）
（日本側：（1）パルーチャン第2水力発電所の補修、（2）人材
開発センター建設、両案件の調査団派遣を約束）
- ・ 10月末、経済産業省とミャンマー国家・計画開発省間で、副大臣級政策対話開催
- ・ 11月、経済同友会投資視察団派遣
- ・ 11月18日、野田首相、インドネシア・バリで、ティン・セイン大統領と会談、
また、日・メコン首脳会議で「ミャンマー・ダウエー深海港の開発
に向け、開発可能性調査実施」を表明
- ・ 12月12日、日本財団ミッション派遣、大統領と会談
大統領、日本企業のミャンマー進出を要請
- ・ 12月25日～26日、玄葉外相訪問（外相としては、9年ぶり）
- ・ 12月26日、ティン・セイン大統領、ワナ・マウン・ルウィン外相と会談
日側：経済協力の強化、ODAの再開、投資協定交渉開始確認（知的
財産
権保護含む）
ミヤ側：日本からの投資に期待、貧困対策への協力要請
- ・ 12月26日、スー・チー女史と会談
女史：少数民族への配慮要請（ODA，人道支援の実施に関して）
- ・ 12月26日、日本のソフトウェア企業2社、ミャンマーに全額出資子会社設立発
表
（2011年12月末）- ウェブページ制作、プログラミング委託
- ・ 12月25日～28日、JETRO，ヤンゴンで日本食品市場調査実施
- ・ 12月28日、日本の商社（A社）首都ネピドーに営業拠点開設発表（12年1月
1日）
- ・ 12月30日、東証、ミャンマー証券取引所設立支援発表

7. ICT 産業の動向

(1) ICT 関連振興策

「コンピュータ科学開発法」(Computer Science Development Law)

(1996年9月制定)

- ・主な内容 - コンピュータ等の言葉の定義
 - 同法の目的 (f) コンピュータ・ソフトウェアや情報の輸出入を管理する
 - ミャンマーコンピュータ科学開発審議会 (Myanmar Computer Science Development Council=MCSDC) の設置
 - 同審議会の責務と権限
 - 科学者、産業、学生からなる各コンピュータ協会の設置
 - 各協会を統括組織としてのミャンマーコンピュータ連盟

(Myanmar

Computer Federation=MCF)の設置

- 同連盟の責務と権限
- 財務関係
- 通信・郵便・電信省 (MCPT) によるコンピュータ輸入、所有、

使用

の事前許可と許可

- 違法行為と罰則
- 同法の実施

「ミャンマーIT マスタープラン」(Myanmar IT Master Plan,2000~2010)

(2002年1月、MCSDA により承認)

- ・同マスタープランは、情報化を推進する目的、戦略のみが記述されており、具体的な行動計画に欠けていたため、2004年に韓国の協力を得て、20

06

年~2010年迄の次の8分野における行動計画が、取り纏められた。

- ICT インフラ
- ICT 産業
- ICT 人材開発
- 電子政府
- 情報化と電子商取引
- e 教育とアウェアネス
- ICT 標準化
- ICT 法的枠組み

- ・現在、新しいICT 産業振興法が審議中

(2) ICT 振興機関

「政府機関」

・通信・郵便・電信省 (Ministry of Communications, Posts and Telegraphs =MCPT)

(大臣・THEIN TUN 議員)

・科学技術省 (Ministry of Science and Technology=MoST)

(大臣・AYE MYINT 議員)

・教育省 (Ministry of Education=MoE)

(大臣・MYA AYE 議員)

・e - ナショナル・タスクフォース (e - National Task Force=e - NTF)

・電子政府関連パイロット・プロジェクト (官民協力)

電子ビザ

電子パスポート

スマート・カード

スマート・スクール (マレーシア・MDC 公社と協力)

電子調達

貿易 EDI

認証局

「民間機関」

・ミャンマーコンピュータ連盟 (MCF、会長・U THEIN OO 氏)

・ミャンマーコンピュータ専門家協会 (MCPA、会長・YE YINT WIN 氏、
会員数・8,000人)

・ミャンマーコンピュータ産業協会 (MCIA、会長・DAW WAH WAH 女史、
会員企業数・600社)

・ミャンマーコンピュータ学生協会 (MCEA、会長・U BO WIN 氏、
会員数・75,000人)

・ミャンマーコンピュータ愛好者協会 (MCFU、会員数・10万人)

「教育機関」

・MoST 所管

・ヤンゴン・コンピュータ大学 (UCSY、学生数・4,300人)

・マンダレー・コンピュータ大学 (UCSM、学生数・3,200人)

・コンピュータ・カレッジ (3年制) - 24校 = 約7,700人

・工科大学 - 3校 = IT 学部、計、300人

・工科カレッジ - 17校 = IT 関係、計、500人

・MoE 所管

・ヤンゴン大学 (2005年から、ソフトウェア技術者教育開始)

「パーク等」

- ・ MICT パーク・ヤンゴン (企業数・60社)
- ・ マンダレーICT パーク
- ・ ヤダナボン・テレポート

「資格制度」

- ・ 日本との相互認証試験制度 (JITEC 試験)
2003年1月から実施
- ・ ミャンマー独自の認定試験 (MCPA)
2002年3月から年1回実施
- ・ 英国 NCC の試験
- ・ その他、ICTベンダの認定試験
マイクロソフト、オラクル、シスコ、IBM

「民間のコンピュータ学校」

- ・ ヤンゴン市内だけで、約100校あり
- ・ KMD社とMCC社が運営するコンピュータ・スクールが有名で、全国に展開している

「一般工業団地」

- ・ ミャンマー全土に27カ所設置
- ・ 代表的なミンガラドン工業団地 (入居率、64%)
(概要)・ 場所 (ヤンゴン国際空港から7キロ、ヤンゴン中心部から23キロ、ヤンゴン港から24キロ、シラワ国際新港から50キロ)
 - ・ ミャンマー唯一の外国資本開発工業団地
 - ・ 外国人が唯一、土地の使用権の保有及び売買が、可能な工業団地
 - ・ 割安な土地リース権: US \$ 38/m² (2048年2月7日迄の使用権)
 - ・ 国際環境基準に沿った工場排水等の管理
 - ・ 進出支援、建設などのテナントサービス

「その他」

- ・ 毎年1月「ミャンマーICT週間」(Myanmar ICT Week) を開催
(展示会、セミナー等)

(3) ハードウェア産業

- ・ 制裁の影響もあり、基本的にハードウェアの完成品は、全て輸入
- ・ ローカル企業は、推定200社以上あるが、殆どが海外から部品を調達して、組み立て販売している小規模企業
- ・ PCの設置台数は、2000年の10万台から、2011年には、76万台に増加、現在、月当たり5千~6千台増加中
- ・ 設置PCは、米国(デル)、中国(レノボ)、韓国(サムソン)、台湾(エーサ

ー)

PC

の製品が多く、日本製は少ない。また、近年は輸入部品で組み立てたローカル

が、多数販売されている

- ・プリンタは、日本製も販売されている
- ・ハードウェアの販売価格は、輸入品の為、割高であり、ある販売会社では、利益率が一番高いとのこと
- ・ハードウェアのメンテナンス・サービス会社も多い
- ・最近では、電力事情もあり、PCもデスクトップからラップトップに移行
- ・ヤンゴン、ネピドー、マンダレー間は、光ハイパーで結ばれており、そのハイパーがインド、中国、タイにそれぞれ接続されている

(4) ソフトウェア産業

- ・ICT関連企業数は、約800社で、うち、20%(160社)が、ソフトウェア企業、また、MCIAの会員は、600社
- ・ソフト開発は、ミャンマーのICT産業の集積基地であるMICTパークの入居企業(60社)が中心
- ・ソフト開発、システム構築の主な相手先は、政府、政府関連企業、国内大手企業
- ・主なアプリ分野は、金融、学校、流通、ホテル、会計、財務、在庫管理等の経営管理面が多く、経営シミュレーション、売り上げ予測等の経営戦略面までは、っていない
- ・特に、ICTの利活用ソフトの開発は、他のASEANと比較して、遅れている
- ・ICT企業の給与水準(月額)は、一般職・100US\$、ソフト開発・250US\$、SE・300US\$程度、また、経験7,8年のソフト開発者で800US\$
(一般企業の従業員は、80US\$程度)
- ・ソフト技術の習得は、就職に有利なことから、多くの若者がコンピュータスクール等で学んでおり、要員の確保は容易(大卒だけで、年4千人卒業)しかし、十年以上の経験者は不足状態
- ・ソフト技術者の海外流出も多く、シンガポールでは、2千人が就業中
- ・日本の情報技術者試験(年2回実施)の2003年~09年迄の総受験者数は、1,486人、合格者数は、84人、合格率は、5.6%

(5) 携帯電話事情

・2009年の加入者数は、44万8千人で、普及率は、0.90%で、急速

に

拡大している

・MPTが、TDMA、CDMA、GSMなど他方式による携帯電話サービスを提供

・2008年6月より、W-CDMA方式による3Gサービスをヤンゴン市内で

開始

・2008年12月より、プライベート式携帯電話（GSMで1ヵ月間有効で、

20

US\$、CDMAで2ヵ月間有効で、50US\$）が販売され、普及している

（ミャンマーでは、恒久的な携帯電話番号取得の初期費用が、1,500US

\$と

高額な為）

二

(6) インターネット事情

- ・電力事情が悪く、停電も多く、通信回線の供給も不十分で、また、高価(イ
ンターネット・500US\$)で、政府の規制もあり、普及速度は遅い
- ・2011年10月以降より、開放?
- ・2003年頃のインターネット接続人口は、全国で企業と個人を合わせ、1
万5千人程度、現在は、推計・12万人位?、ヤンゴンとマンダレーに集中
- ・ISPは、2社のみ
- ・ヤフーなどの検索エンジンは、禁止
- ・インターネット・カフェもあるが、管理が厳しい(個人情報の提供など)
- ・メールサービス代行店、高級ホテル、FAX/コピー店でも、有料でインターネ
ット利用可(1通当り、0.5US\$~1US\$)
- ・無線ランの提供業者もあり、ADSLよりも安価で提供
- ・MPTは、全国における衛星ブロードバンドとVoIPサービスの提供も可能

(7) その他

ン市

- ・固定電話の普及台数は、320万台で、その普及率は、人口比で5.4%、ヤンゴ
ン市 = 6%、マンダレー市 = 4%、その他地域 = 2%未満
- ・公衆電話は無いが、街中に「公衆電話屋」有り、ホテルからは、国際電話も

OK

- ・地上テレビ局は、2局
- ・地上デジタル放送は、2005年5月から、多チャンネルで有料放送開始、

視聴

者は、10万人位

実施

- ・ミャンマーインターナショナルが、2010年3月から、24時間衛星放送

放送

- ・2010年12月から、全国カバーの「SKY NET」衛星有料多チャンネル
が開始(予定)

(8) ミャンマーICT業界からの要望(非公式)

- ・ソフトウェア開発センターの設立
- ・日本のソフトウェア技術、ノウ・ハウ、経験の伝授
- ・BPO/IPO
- ・通信インフラの整備
- ・ハードウェア

8 . 諸外国、国際機関とのICT関係協力プロジェクト

・米国、EU、国際機関 = 1977年からの経済制裁により、ストップ中

・日本 = 案件内容により実施

：ミャンマー情報化技術訓練プロジェクト

国際協力機構 (J I C A)

ヤンゴン・コンピュータ大学 (U C S Y)

2007年1月～

・韓国

：ミャンマーICT開発マスタープラン

韓国国際協力団 (K O I C A)

韓国情報通信政策研究院 (K I S D I)

e-National Task Force(e-NTF)

2004年8月～2005年8月

95万米\$ (無償)

：ミャンマー電子政府基本システム

Daewoo International Corp.,

KCOMS Co., Ltd.

ミャンマー郵政公社 (M P T)

2005年11月～2006年10月

約1,200万米\$ (借款)

・中国

：テレコム開発プロジェクト (07年時点では、実施中)

Alcatel Shanghai Bell Co., Ltd.,

M P T

期間 (不明)

約3,024万米\$ (借款)

：GSMシステム拡張プロジェクト (07年時点では、実施中)

ZTE Corporation、

M P T

期間 (不明)

1,250万米\$ (借款)

：ミャンマー全国テレコム・ネットワーク構築プロジェクト (07年時点で、計

画中)

ZTE Corporation

M P T

期間 (不明)

1億5千万米\$ (借款)

・インド

：corDECT システム構築と越境 OFC 接続プロジェクト（07年時点で、実施中）

Telecommunications Consultants India Ltd.(TCIL)

MPT

期間（不明）

7百万米\$（借款）

：インド・ミャンマーe-ラーニング&リサーチセンター（07年時点で、計画中）

インド情報技術省(DIT)

e-NTF

5年間（予定）

金額（未定）

：ソフトウェア技術訓練センター（08年10月稼働）

USCY

・タイ

：ブロードバンド衛星ネットワークプロジェクト（07年時点で、実施中）

Shin Satellite Public Co.,Ltd.

Hatari Wireless Co.,Ltd.

MPT

期間（不明）

15百万米\$（借款）

・インド/中国

：ヤダナボン・サイバーシティ建設（07年から建設）

ミャンマー政府

インド（ソフトウェア）

中国（ハードウェア）

テレポート・センター（07年12月稼働）

インキュベーション・センター（08年12月稼働）

9 . ミャンマーの魅力と課題

(1) ミャンマーの魅力

- ・日本（人）への親近感、信頼感が高い、親日国家
- ・日本の技術、製品に対する高信頼感
- ・勤勉で若年労働者が多く、生産コストの低い豊富な労働力
- ・識字率が高く、英語を理解する国民
- ・治安が良く、安全
- ・豊富な天然資源国（農業、鉱業、林業、水産、）
- ・今後の成長性
- ・海運ルートの利便性
- ・全般的な開発の遅れ
- ・英語を話せる ICT 技術者が豊富
- ・転職率が低い
- ・日本語と同じ文法のミャンマー語

(2) ミャンマーの課題

- ・米欧、国際機関の経済制裁の緩和・解除
- ・社会インフラの未整備（電力、通信、物流等）
- ・ロジステックの未整備（道路、港湾、鉄道、航空）
- ・多重為替問題
- ・二重価格問題（外国人は高い）
- ・ワーキングビザ問題
- ・土地、不動産売買問題（外国人は購入不可）
- ・金融制度の改善（外為、送金、引き出し、他）

10 . ご参考情報 (ミャンマーへの出張者のために)

(1) ホテル (ヤンゴン、三ツ星以上) (不足のため、早めの予約が必要)

- ・ The Strand Hotel
- ・ SEDONA Hotel
- ・ Governor's Residence Hotel
- ・ Traders Hotel
- ・ Inya Lake Hotel
- ・ Kandawkyi Palace Hotel
- ・ Park Royal Hotel
- ・ Summit Parkview Hotel
- ・ Central Hotel
- ・ Yuzana Hotel
- ・ Chatrium Hotel Yangon (旧・日航ホテル)

(2) 日本食レストラン

- ・ Furusato
- ・ Ajaisai
- ・ Ichiban - Kan
- ・ Japan Japan
- ・ Sushi house
- ・ KOHAKU (琥珀) Restaurant (旧・日航ホテル内)
- ・ Triple Gems Bar & Restaurant
- ・ oishi SUSHI (中華街)

(3) 日本語学校

- ・ WIN
- ・ MOMIJI

(4) 市場

- ・ アウン・サン将軍市場 (最大市場)
- ・ ボージョウマーケット (ヤンゴンで一番有名)

(5) スーパーマーケット

- ・ シティマート
- ・ オレンジ

(6) 百貨店

- ・ BLAZON
- ・ Junction

(7) コンビニ

- ・ 108 ショップ (タイとの合併)

(8) 祝祭日(2012年)

- 1月 4日 独立記念日
- 2月 12日 連邦記念日
- 3月 2日 農民の日
- 7日 *タバウン祭、満月の日
- 27日 国軍記念日
- 4月 11~20日 *ミャンマー新年休暇(水祭り含む)
- 5月 1日 メーデー
- 5日 *カソン祭、満月の日
- 7月 19日 殉難者の日
- 8月 2日 *ワーゾォ祭、雨安居入り(仏教徒受難節始日)
- 10月 30日 *タディンギウト祭、雨安居明け
- 11月 28日 *カティン祭
- 12月 8日 *国民の日
- 25日 クリスマス
- (未定) イスラム教祝日(間際に発表される)
- (未定) ヒンズー教祝日(同上)

注)*印の祝日は、旧暦やビルマ暦に則っている為、毎年変わる。

(9) ビジネスアワー

役所・月~金曜日、9:30~16:30

郵便局・月~金曜日、8:30~16:00

土曜日、9:00~12:00

日・祭日は休み

デパート/ショップ・大体、朝9:00頃~夜21:00頃迄

(10) 電圧/プラグ(電力事情は、悪いので注意)

電圧・220~240V, 50Hz

プラグ・B型、B3型

(11) ビデオ/DVD方式

ビデオ・日本と同じNTSC方式

DVD・リージョンコードは3(日本は2)

(12) 税金

高級ホテルでは、料金に10%の税金と10%のサービス料が加算される

(13) その他

- ・ミャンマー入国は、タイ航空でバンコク乗換えが便利
- ・入国カードは、事前に記入しておくとう便利
- ・入国時の強制両替は、廃止
- ・ヤンゴン空港からタクシー利用の際は、空港内でクーポンを買うと安全

(14) ミャンマー語 (例文)

Hello!		Never mind.	- kei-sa-mashi-pa-bu
Good morning!	}	Could you reduce the price any less?	- sho-ba-oun
Good afternoon!		- Min-ga-la-ba.	
Good evening!			
How are you?		- Nay-kaung-bar-yè-lar	It's all right
Fine, thanks	- Nay-kaung-bar-dè, Kyay-zu-bar-bè.	Places	
		Airport	- Lay-zeik
		Bus Stop	- Kah-geik
Glad to meet you.	- Tway-ya-dar-wan-tha-ba-dè.	Railway Station	- Mee-ya-htar-bu-dar-yon
My name is ...	- Kyun-daw-nar-mè-ga ...	Police Station	- Yè-sa-khan
		Embassy	- Than-yon
What is it?	- Di-har-ba-lè?	Hospital	- Say-yon
Can you speak English?	- In-ga-leik-lo-pyaw-dat-tha-lah?	Post Office	- Sar-daik
		Market	- Zay
Can you help me?	- Ah-ku-ah-nyi-taung-pa-ya-say.	Directions	
		Which way?	- Bè-lan-ga-thwah-ya-ma-lè?
Beg your pardon.	- Pyan-pyaw-ba.		
Sorry!	- Wan-nè-bar-dè/Ma-taw-lo-bar.	I want to go to	- . . . go-thwah-jin-bar-dè.
I am leaving.	- pjan-lai-pa-oun-me	How far?	- Bè-lauk-way-tha-lè
Pardon.	- khwin-hlut-pa	Where are you going?	- be-thwa-ma-lou-lè
Thank you.	- kjei:zu:tin-ba-te		

ご静聴頂き、誠に有難うございました。

講師略歴

- ・氏名：河野方美
- ・所属：(財)国際情報化協力センター(CIACC) 顧問
:(財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC) 理事(非常勤)
- ・海外との関係：
 - 1983年6月、CIACC入職後、アジア、中近東、中南米、旧東欧地域、アフリ

カ

地域の情報化動向ならびに情報化協力事業に従事

- ミャンマー出張は、1987年以来、計7回

(参考文献)

- ・JETRO通商公報
- ・日本アセアンセンター資料
- ・CIACCアジア情報化レポート